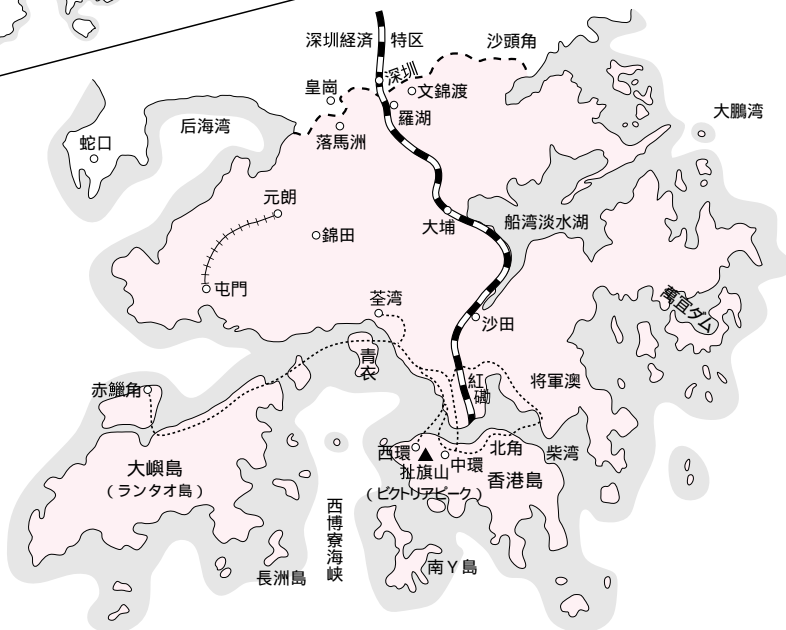
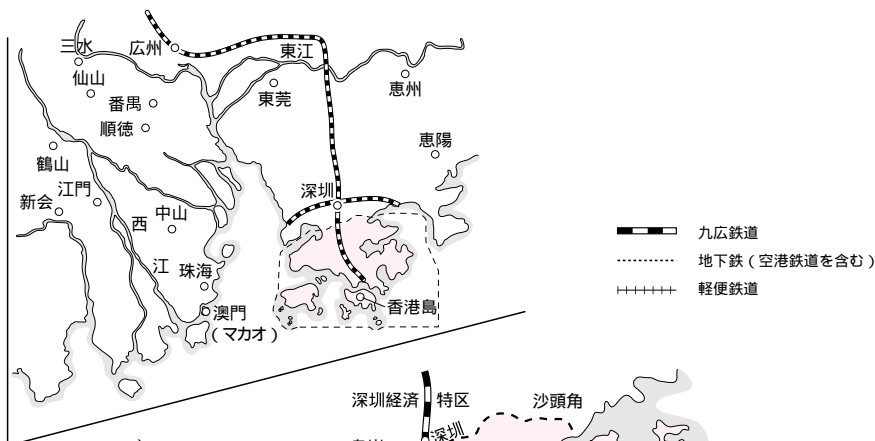


「23条立法化」の頓挫と「7月1日」ショック： 2003年の香港特別行政区

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2004年版
ページ	[157]-176
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002491

香港特別行政区

面積	1101 km ² (2002年央)	元 首	胡錦濤国家主席
人口	681.6万人(2003年央)	首 長	行政長官 董建華
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	通貨	香港ドル(1983年10月17日より1米ドル=7.8
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		香港ドルに固定措置)
政 体	中華人民共和国特別行政区	会計年度	4月~3月



「23条立法化」の頓挫と「7月1日」ショック

たにがき まりこ
谷垣 真理子

概 況

重症急性呼吸器症候群(SARS)襲来があったものの、2003年の香港の区内政治で最大の出来事は基本法23条の立法化問題であった。立法化を急ぐ特別行政区政府に対して香港社会は「ノー」をつきつけた。7月1日の「国家安全条例」反対デモには50万人が参加し、1989年の天安門事件以来の動員数を記録した。7月7日に草案の採決は延期され、9月5日には草案そのものが撤回された。しかし、「7月1日」ショックはそれにとどまらず、11月23日の区議会選挙で親中国派の民主建港連盟が惨敗するなど、その後の区内政治に大きな影響を与えることとなった。

2003年の香港のGDP実質成長率は3.3%で、当初予測の3.0%を上回った。懸念されたSARSの影響も夏頃には収まり、第3四半期の成長率は前年比4.0%であった。しかし、失業率は依然として高く、香港経済の回復基調には中国要因が大きい。6月29日、「より緊密な経済・貿易関係に向けた協定」(CEPA)が調印され、香港と中国内地とのより一層の融合に向けた枠組みが提起された。

こうした経済の動きには中央政府の対香港政策の転換と無縁ではない。「7月1日」ショックは中央政府にとっても深刻であった。中央政府は「香港問題は解決済み」との認識を改め、曾慶紅国家副主席が中央香港マカオ小組組長として香港マカオ事務を主管することとなった。

区 内 政 治

基本法23条の立法化

2002年と同じく、香港の区内政治で最大の出来事は基本法(返還後の香港の小憲法)23条の立法化問題であった。基本法23条は国家叛逆罪に関する条項であり、1989年の天安門事件以来の香港が中央政府転覆や国家分裂の基地になることに対

する中国中央政府の警戒心を象徴したものであった。すでに特別行政区政府は2002年秋から冬にかけて23条立法化に関する諮問を行っていた。政府は寄せられた意見の大半が23条立法化を支持していると発表した。民主派や法曹界、宗教界は「23条立法化」反対の姿勢を鮮明にしていた(詳細は本年報2003年版「2002年の香港特別行政区」を参照)。

2003年1月28日、政府は2002年の諮問内容を踏まえて国家叛逆罪隠匿に関する罪を削除するなど12カ所の修正を行い、立法案を策定することを発表した。諮問期間中、政府に対して立法化の趣旨だけではなく、条文そのものを起草して再度市民から意見を聴取すべきだという主張があったが、政府はこれを却下し、法案の早期提出を指向した。2月11日、「国家安全条例草案」は行政会議で承認され、2月14日には官報に掲載された。同草案は1月の修正案にさらに修正を加えたものであり、これにより立法会で草案を審議する準備が整った。2月26日、立法会で同草案の審議が始まり、葉劉淑儀保安長官が草案の一次説明を始めると、民主党・前線などの民主派を中心とする21名の議員は退席して抗議した。しかし、草案は委員会審議に回された。

SARS 襲来

2003年3月に入ると、「23条立法化」を急ぐ政府に対して逆風が吹き始めた。3月5日の財政予算案は2006年度までに収支均衡を図るため、公務員給与の引き下げとともに法人税と所得税などの増税を提起した。2003年1月8日の董建華行政長官の施政方針演説は経済再生に重点を置き、中国内地とより密接な経済協力関係を築くことを提案すると同時に、財政赤字の解消が急務であることを強調していた。財政予算案が発表された後の3月9日、梁錦松財政長官の新車購入スキャンダルが『萍果日報』によってスクープされた。梁は増税案を知りながら財政予算案発表前に新車を購入して脱税した疑惑を立法会で追求された。

さらに、3月11日、沙田のプリンス・オブ・ウェールズ病院で職員が5日間のうちに続々と原因不明の肺炎を発症したことが公表された。2月10日に香港メディアが一報を報じた「広州市の新型肺炎」は、中国内地と香港間の人の往来に乗って、香港へと感染地域を広げてきた。

3月12日に衛生局は世界保健機関(WHO)に新型肺炎の発生を報告し、15日に新型肺炎は重症急性呼吸器症候群(SARS)と名づけられた。3月下旬には病院内部から市街地へと感染が拡大し、3月27日、政府はSARSを新感染症に指定し、

タスクフォースによる事態の打開にあたった。同時に香港区内の小中学校の9日間休校(3月29日~4月6日)が発表され、3月31日には感染者の多かった淘大マンションが封鎖され、住民は4カ所のキャンプ場に収容された。

3月から5月にかけて、SARSは香港で猛威を振るった。この間、香港はSARSに汚染された都市として、国際ハブとしての香港の命脈である人の往来が制限されるにいたった。4月2日にWHOが香港に渡航延期勧告を出すと、同日、スイス政府はバーゼルで開催される宝飾品・時計展への出展拒否を香港政府に通告してきた。翌3日には日本政府が香港と広東省に海外渡航情報(危険情報)を発し、4月9日にはマレーシア政府が香港特別行政区旅券所持者の入国を拒否してきた。その他の感染地域であるベトナムやシンガポールで終結宣言が出されても、香港への感染地域指定は続き、6月23日ようやく解除された。

23条立法化の頓挫

結果的に死者296人と1755人の感染者を出すに至った原因として、政府の初期対応の遅れが問題視された。また、SARSの時期、香港のみならず中国内地との人の移動が制限されたことで経済活動が停滞し、香港経済への影響が懸念された。これに対して、4月23日、特別行政区政府はSARS不況対策として、税金還付を含めた救済策を発表し、118億香港^{ドル}の予算を計上した。5月5日にはSARSによる打撃からの復興と今後の予防のため、曾蔭権政務長官が率いる「全香港清潔計画小組」を含めた五つの対策を発表した。しかし、香港では再び董建華の施政

への非難が強まり、5月14日には陳偉業立法會議員が董建華行政長官への不信任動議を提出した(賛成23票, 反対35票で否決)。

「23条立法化」のプロセスが再び本格化したのは、このような時期であった。2月26日に立法会本会議で審議が中断してから、国家安全条例草案は立法会内務委員会で審議が継続されていた。2002年度会期中での草案成立を目指した政府は再び、本会議での審議再開を図り、6月20日には審議再開の動議が立法会で可決された。行政会議に党首が参加する自由党と民主建港連盟は政府案を支持しており、会期中の7月9日に同条例草案が成立するのは確実であった。

かくて、返還6周年に当たる2003年7月1日、香港は歴史的な1日を迎えた。「国家安全条例草案」の撤回を求めるデモには50万人が参加し、1989年の天安門事件以来の動員数を記録した。デモでは、草案の撤回に加えて、草案作業の政府側責任者であった葉劉淑儀保安長官と増税案の発表前に新車を購入して脱税疑惑を持たれた梁錦松財政長官の辞職、さらには董行政長官の辞任を求めるプラカードやボードが随所で見られた。

7月5日の時点では政府は草案の3項目の修正を発表するなど強行採決の姿勢をくずさなかった。状況を一変させたのは、自由党の変化であった。田北俊自由党主席が7月3日の北京訪問後、7月6日に採決の延期を要求して行政會議員を辞職した。これは自由党の採決不支持を意味し、草案の可決は事実上困難となった。情勢の変化を受けて、7月7日、董行政長官は7月9日の採決延期を発表した。さらに、7月16日にはデモで名指しで批判された葉劉淑儀保安長官と梁錦松財政長官が辞任した。8月4日、後任人事が発表され、新財政長官には唐英年商工科学技術長官、新保安長官には李少光汚職取締独立委員会委員長が就任した。8月18日、新任の李長官は9月に諮問活動を再開し、各方面からの意見をできるだけ聴取すると発言した。しかし、9月5日、董行政長官は草案の撤回を突然発表し、立法作業は白紙にもどった。

董建華行政長官にとっての「7月1日」ショック

7月1日の「国家安全条例草案」反対デモは、草案撤回のみならず、その後の香港の区内政治を大きく変化させた。

「7月1日」ショックは、特別行政区政府首脳にとって深刻であった。7月30日、報道関係者と会談した董行政長官は、7月1日デモの原因として「不動産の実勢価格が購入価格を下回り、給与が削減され、失業率が上昇する」という数年

来の状況の中で、中産階層と低所得層がともに将来への希望も活路を見出せなくなったことをあげた。長年蓄積した問題を解決するために、政府はすでに諸政策を打ち出したが、それらは中長期的には有効であっても短期的には市民、なかでも中産階層に負担をかける。董は「自身の政治スタイルと政府の失策、市民とのコミュニケーションの不足により、不満を引き起こした」と分析した。したがって、目下の重要任務は社会と政治を安定させることであり、そのためには自身の政治スタイルを改善し、民生の向上と経済振興に尽力することを表明した。象徴的な変化として、董は民主派との対話を始めた。7月28日、董は親中国派の各界代表120名余りとの会見に続き、民主派立法会議員17名とも会見した。その中には李柱銘(民主党)や劉惠卿(前線)、李卓人(職業工人連盟)が含まれた。

政党の勢力地図の変化

一方、「7月1日」ショックは政党の勢力地図を塗り替えた。返還後の香港では、基本法が、立法会(定数60議席)の直接選挙による選出議席が30議席まで漸増していくことを保証している。香港の政党は民主派(民主党、前線など)、保守派(自由党)、親中国派(民主建港連盟〔以下、民建連と略す〕、香港協進連盟など)に大きく分かれるが、財界寄りの保守党も、議会活動を強化し、選挙民を意識した行動をとるようになっていた。

「23条立法化」に反対の論陣を張った民主派は返還後の立法会選挙では「勢力後退」を印象づけていた。民主派の中心勢力である民主党の得票率は2000年選挙が34.7%で、1995年選挙の57.4%、98年選挙の42.6%から後退した。代わって躍進したのは、親中国派の民建連であった。民建連の得票率は漸増し、2000年選挙では29.68%を獲得した。同党の議席数は直接選挙選出の7議席を含めて11議席となり、民主党(直接選挙選出の9議席を含めて12議席)とほぼ互角の政治勢力に成長していた。

「7月1日」ショックは、明らかに民主党にとって追い風となり、草案撤回のきっかけを作った自由党はイメージアップに成功した。逆に、政府支持を続けた民建連はイメージダウンを余儀なくされた。香港大学民意研究プロジェクトによれば、2002年の2月、5月、8月、11月の政党支持率(回答者が0から100までの間で数値化)調査では、3党のうち民建連が3回首位を占め、民主党は2度、自由党の後塵を拝して3党の最下位となった。しかし、2003年7月1日以降、下半期の調査は2回ともに自由党、民主党、民建連の順であった。

親中国派が惨敗した区議会選挙

「7月1日」ショックが端的に現れたのが11月23日の区議会選挙であった。同選挙は7月1日デモ以降初の選挙であり、翌2004年9月の立法会選挙の前哨戦であることからその帰趨が重視された。投票者数は若年層の選挙民登録が増加し、160万5363人が1票を投じた。投票率は44.10%と前回の1999年選挙の35.82%を大きく引き離し、区議会選挙では初めて「投票率40%の壁」を超えた。対照的であったのは、民主党と民建連の戦績であった。民主党は120名の候補者のうち95名が当選し、当選率は79.2%に達した。これに対して、民建連は206人の候補者を擁立しながら当選したのは62名にとどまり、当選率は30.1%であった。

両者の明暗を象徴したのが、立法会議員同士の対決となった中西区観龍選挙区で民建連副主席の葉国謙が前線の何秀蘭に64票差で敗北したことであった。葉は1991年に区議会議員に当選して以来、同選挙区を地盤として活動し、95年からは立法評議会、臨時立法会、立法会に議員として参加した。基本法23条立法化に際しては、立法会で国家安全条例草案の法案委員会主席を務めた。一方、何は落下傘候補であり、同選挙区での活動経験を持たなかった。

このような状況下、1992年の発足以来主席を務めた曾鈺成は区議会選挙惨敗の責任を取り、12月3日民建連主席を辞任した。曾に代わって主席に就任したのが馬力であり、民建連主席として行政会議に参加しないことを明言した。

なお、自由党は候補者を25名擁立したにとどまり、そのうち当選したのは12名であった。主要メンバーに英領植民地時代の委任議員が多い同党は、依然として直接選挙では支持基盤が弱いことがうかがえた。

経

済

予想外の成長

2003年の香港経済は大きな変動を見せた。2003年初の段階では、2002年末からの回復傾向が続き、3月の財政予算案の発表時点ではGDP実質成長率が3.0%、インフレ率は-1.5%のデフレ傾向が予測された。実際、第1四半期のGDP実質成長率は前年同期比4.5%であった。しかし、3月からSARSの蔓延の影響を受けて、第2四半期の香港経済は減速し、GDP実質成長率は前年同期比-0.5%を記録した。6月23日にSARS感染地域指定が解除された頃より、香港経済は徐々に回復基調を見せた。第3四半期のGDP実質成長率は前年同期比4.0%であり、

さらに第4四半期には前年比5.0%へ上昇した。結局、通年ではGDP実質成長率は前年比3.3%となり、当初予測を達成した。

経済回復の要因として、2000年と同じく輸出が回復したことが挙げられる。2003年の香港の貿易総額は3兆5482億600万香港^{ドル}(前年比11.6%増)、再輸出は1兆6207億4900万香港^{ドル}(前年比13.4%増)、総輸入は1兆8057億7000万香港^{ドル}(前年比11.5%増)と好調であった。貿易収支は633億3400万香港^{ドル}の赤字であったが、サービス貿易の黒字がそれを埋めた。

また、2003年の香港の直接投資状況は、第1四半期から第3四半期の合計で、区外から香港への投資は1280億1500万香港^{ドル}(前年比5.2%減)、香港から区外への投資は1704億800万香港^{ドル}(前年比13.2%減)で、投資額は縮小したものの、2002年と同じく香港からの出超となった。一方、証券投資は第1四半期から第3四半期の合計で518億1800万香港^{ドル}の香港への入超となったが、香港から区外への証券投資は前年比11.4%増の伸びを見せた。なお、2003年6月の投資促進署の調査によれば、香港には2241社が地域統括本部を、966社が地域事務所を置いていた。

中国要因による成長

数年来の民間消費の手控えと区内投資の鈍化は数字の上では解消されつつある。民間の消費支出は第1四半期が-1.8%(実質、以下同)、第2四半期が-3.5%、第3四半期が1.6%、第4四半期が3.6%であった。また、固定資本形成のうち、機械・設備・コンピューターソフトへの投資は第1四半期が11.9%、第2四半期が-2.0%、第3四半期が4.9%、第4四半期が10.2%を記録し、通年でも前年比6.1%の伸びを見せた。

もっとも、市民の実感としては「最悪を脱したものの、最良ではない」というところであろうか。失業率は2003年1~3月値が7.4%であったが、その後上昇を続け、3~5月値は8.2%と8%台に突入した。5~7月値と6~8月値は8.8%を記録し、9~11月値が7.6%を記録するまで、8%台が続いた。全体の変動はSARSの影響が緩和されたことを示しているが、2003年通年の失業率は7.9%であり、2002年よりも高水準にあった。インフレ率も通年で-2.6%であり、1999年以來のデフレ傾向は2003年も継続した。

市民の実感と数字の乖離は、香港経済の中国要因への依存が大きいことから説明できる。端的な例は香港の民間消費の増大に対する中国内地からの観光客の貢献である。2002年1月1日に、中国内地から香港への団体旅行の制限枠が撤廃さ

れたが、2003年には中国内地から香港への個人旅行解禁が始まった。6月28日の広東省の東莞、中山、江門、仏山の4市を皮切りに、8月20日には広州、深圳、珠海、惠州の4市、9月1日には北京、上海の2市の市民にそれぞれ解禁された。

2003年の香港への観光客数はSARSの影響で前年比6.1%減の1553万6839人となり、台湾、アメリカ、日本が軒並み減少した中で、中国内地からの観光客は846万7211人で前年比24.1%の伸びを記録した。中国内地からの観光客の1人当たりの消費額(2002年で2万6776香港ドル)はもっとも高い。

中国内地とのより一層の融合

2001年より、香港特別行政区政府は中国内地との連携を強化することで香港経済を振興しようとしてきた。2003年も香港特別行政区政府は董行政長官の施政報告にあるように、中国内地とのより一層の融合を目指し、枠組み作りに尽力した。一方、中央政府も香港特別行政区政府へ手厚い配慮を見せた。

まず、年明け間もない1月27日、香港と深圳市の境界である落馬洲と皇崗で出入境審査手続きの24時間化が始まった。しかし、2003年の大きな進展は、香港と中国内地との間で「より緊密な経済・貿易関係に向けた協定」(CEPA: Closer Economic Partnership Agreement)が締結されたことであろう。6月29日、温家宝首相の香港訪問にあわせて調印された。自由貿易圏構想はもともと香港側が中国のWTO加盟後をにらんで中央政府に働きかけていたものであり、2001年11月に中央政府は同構想への合意を発表した(本年報2002年版「2001年の香港特別行政区」参照)。その後、2002年1月から、中央政府と香港特別行政区政府との間で協議が繰り返され、今回の調印に至った。

CEPAは、中国内地市場の全面開放に向けた香港企業への優遇措置であった。その柱は、(1)関税の撤廃と、(2)香港のサービス業の中国内地進出に際しての規制緩和、(3)貿易・投資手続きの簡素化、であった。このうち、(1)については、2004年1月1日より273品目について関税が撤廃されることが約束された。9月29日、国务院商務部の安民副部長と唐英年財政長官との間でCEPAの実施細則に当たる付属文書6件が調印され、中国内地への輸出にゼロ関税が適用される「香港製品」の原産地認定基準とサービス業の内地進出に際して優遇される「香港企業」の定義が明確化された。「香港製品」は香港での付加価値が30%以上とされ、「香港企業」は香港での経営実績が3年以上あることが定められた。

さらに、11月18日、董行政長官はCEPAに並ぶ中央政府による香港経済支援

措置として、香港の銀行による個人向け人民元業務が認可されたと発表した。認可業務は預金、両替、送金、人民元建てクレジットカードであり、翌11月19日、周小川中国人民銀行行長と任志剛香港金融管理局総裁の間で人民元業務に関する覚書の調印があった。人民元の貸し出し業務と企業向け業務が取り扱えないので、銀行業界にとってのメリットは小さいであろう。しかし、中国内地住民が人民元の持ち出し制限枠6000元に縛られなくなるため、香港でより一層活発な消費活動を行うことが予想される。

区 外 関 係

区内外の人の移動

従来問題視されたのは、香港から海外への移民と中国内地からの非合法移民、ベトナム難民であった。まず返還前、香港からカナダやオーストラリアなど海外への移民は人材流出として問題視されたが、1995年の4万3100人をピークに減少傾向にある。1998年に1万人台になり、2002年は2001年から再び減少し、1万600人であった。2002年に非合法入境を理由に逮捕されたのは1日平均15人で、前年比35%減となった。ベトナム難民収容所は2000年6月1日に閉鎖され、2002年末の段階で、香港には34人のベトナム難民と33人のベトナムからの移民が残存する。

一方、香港の少子高齢化社会に向けて、3月11日、葉劉淑儀保安長官は投資移民(650万香港ドル以上の投資)の受け入れと中国内地からの人材受け入れ制限の緩和を発表した。中国内地は香港への合法移民の主な送出国である。家族団欒を目的とする定住のため、4万5000人が「単程証」(中国内地から香港への片道の通行許可証)で香港に入国した。

中央政府の政策転換

基本法23条の立法化は、香港をとりまく諸外国の関心を集めた。6月27日アメリカ下院では草案撤回要求が採択された。また、イギリスのブレア首相は香港訪問(7月22～23日)時に国家安全条例の採決延期を評価した。しかし、もっともその立法過程に注意を払ったのは、言うまでもなく中央政府であった。銭其琛元外交部長が「23条立法化に反対する人々はうしろめたいところがあるのだろう」と発言(2002年10月25日)したように、中央政府は基本法23条の立法化を希望してい

た。2003年6月5日にも唐家璇國務委員や胡錦濤国家主席が立法化を促す発言をした。それゆえ、反対デモへの参加者が50万人を数えたことに中央政府のショックは大きかった。董行政長官は7月19日に毎年1回の活動報告とは別に北京に赴き、7月1日デモを報告する異例さであった。

返還後、中央政府には香港問題は「返還により解決済み」との認識があり、香港政策は香港マカオ弁公室や中国香港連絡弁公室に一任されていた観が強い。7月1日以降中央は香港政策を強化し、江沢民元国家主席の側近である曾慶紅国家副主席が中央香港マカオ小組組長として香港マカオ事務を主管することとなった。

9月6日、民主建港連盟の幹部が北京を訪問した際には、中央政府からは曾慶紅国家副主席が会見し、四つの項目を一貫して堅持するという「四つの一貫」を説いた。その内容は、(1)「一国二制度」、香港人による香港統治、高度な自治を実現する、(2)広範な同胞を信頼し、自ら経済を振興させて同胞の期待にこたえる、(3)特別行政区政府のトップとしての董行政長官の権威を守る、(4)中国内地は香港の後ろ盾となり、香港の繁栄を保障する、であった。9月13日から17日にかけて曾国家副主席は広東省を訪問し、15日には深圳で董行政長官と会談した。

経済カードによる民意の懐柔

7月1日以後、中央政府は以前にまして、香港に向けての経済カードを切った。北京訪問後の7月25日、董行政長官は中央政府がCEPAへの支持を表明していることを発表し、7月31日には北京に廖秀冬環境運輸工務長官と赴いた曾蔭権政務長官が中央政府、広東省、マカオ特別行政区政府の担当者と大型インフラ建設について議論し、珠港澳大橋の建設を含む大型インフラ建設について建設部の支持を取り付けたことを表明した。香港の人民元のオフショアセンター化や、中国内地住民に香港株式投資を開放するQDII(指定国内機関投資家)についてはいったん消極意見も出されたが、11月初めには2004年からの香港での個人向け人民元業務の取り扱いが確実視された。

また、並行して中央政府は香港が競争優位を保てるように、地方政府と香港との連携が図られた。対象は広東省と上海市であった。8月5日、香港・広東合作連席会議第6回会議が開催された。会議は従来よりも格上げされ、香港側の代表を董行政長官、広東省側の代表を黄華華省長がそれぞれ務め、中央政府からは香港マカオ弁公室の周波副主任が出席した。会議は広東省と香港との新たな協力体制を構築することで合意し、張徳江広東省党委員会書記が提起した広東省と香港

の役割分担が正式に確認された。すなわち、「前店後廠」（香港に本社，広東省は製造業基地）に回帰し，広東省は製造業，香港はサービス業に特化し，10年から20年のうちに珠江デルタを世界でも最も経済的活力と競争力のある地域とすることが目指された。

一方，上海市の韓正市長は10月26日から28日まで副市長3名をともなって香港を訪問した。27日には第1回上海・香港経済貿易協力会議が開催され，香港側は董行政長官が，上海市側は韓市長が代表を務めた。同会議はCEPAの枠組みの下，競合関係にあった両地が協力関係を構築するものであり，空港，港湾，人材など8分野にわたっての協力が目指され，双方に不利な競争を回避することが強調された。

政治制度改革へのメッセージ

このように中央政府は香港経済を支援することで，香港の民意の懐柔を図ろうとした。しかし，9月5日に国家安全条例草案が撤回されると，民主派は11月23日の区議会選挙に向けて2007年からの行政長官選挙や2008年の立法会の選出方法について全面直接選挙化の論陣を張った。前述のように区議会選挙で民主派が圧勝すると，中央政府はその後の政治制度改革論議を牽制しはじめた。

12月3日に董行政長官が活動報告のため北京に赴いた際，胡錦濤国家主席は政治制度改革について基本法を順守することを強調した。翌12月4日，新華社は香港基本法起草に参加した3名を含む中国内地の法律専門家4名へのインタビューを公表した。そこで語られた政治制度改革の5原則は以下のとおりである。(1)政治制度は「一国」を損なってはならず，(2)政治制度は中央と特別行政区政府の関係に関わり，適切に処理すれば両者の相互関係を利する，(3)政治制度は社会の安定と経済的繁栄に関わり，社会の安定がなければ経済繁栄はありえない，(4)香港の各階層はすべて香港の民主政治に参加する機会を有する，(5)行政長官と立法会議員の選出方法は香港特別行政区の内部事務であり香港人自ら決定できている人がいるが，それは誤解であり，基本法是全国人民代表大会常務委員会の承認を必要とすると説明した。これまでの中央政府の主張と比較して新たな議論展開はないが，「政治制度改革は中央政府の承認を必要とする」ことを改めて明確にしたところに，7月1日の轍を踏まないようにする中央政府の「7月1日」ショックがうかがえる。

2004年の課題

2003年の一連の政治動向は、中央政府からの恩恵的な経済救済措置を前にしても、香港住民は国際都市・香港の基本的性格を損なう可能性を持つ「23条立法化」に異議申し立てを敢行したことを示している。これは英領期に始まった選挙制度が香港で定着しはじめたと解釈することが可能であろう。むしろ、その背景に、董行政長官がデモの原因として指摘した経済不況があることは否定できない。中央政府からの経済支援策があっても、中央政府が広東省や上海市と発展戦略を調整せねばならないほど、香港の競争優位は試練の時を迎えつつある。中国内地の経済発展と港湾設備の整備により、香港は中国内地と諸外国を結ぶ「仲介者」としての役割を失いつつある。

たとえば、中国内地からの委託加工関連の比重は減少を続けている。2003年の第1四半期から第3四半期の合計で、その比重は香港の中国内地向け総輸出の43%(2002年同期は46%)、内地から香港を経由する再輸出79%(2002年同期は83%)、香港の中国内地からの輸入の71%(2002年同期は74%)であった。

一方、9月に立法会選挙を控えていることから、2004年も政治制度改革論議が継続することが予想される。2004年1月7日の董行政長官の施政報告では政治制度改革に関心が集まったが、政治制度改革に割かれたのは4段落であった。董行政長官は、曾蔭権政務長官と梁愛詩法務長官、林瑞麟憲政長官を政治制度改革タスクフォースに任命し、2007年以降の政治制度改革を検討させること、事前に中央政府から意見を聴取する必要があることを表明した。こうした対応は民主派を満足させるものではなく、より一層の議論を展開することになるであろう。

他方、2003年の中央政府は返還後これまでになく香港の動向に敏感であった。それは、現政権がこれまでよりも政権維持をめぐって厳しい環境に直面していることの現れのように思われる。香港特別行政区政府と中央政府がともに「強者」でないとするならば、政治制度改革をめぐって両者と香港社会との衝突は継続するであろう。しかし、衝突の中から対話が生まれるのであれば、中央政府批判も辞さない「香港式愛国」が国家と国民の新しい関係を中国にもたらす可能性を開くのもかもしれない。

(東京大学助教授)

1月8日 ▶ 董建華行政長官が施政報告。

12日 ▶ 香港ディズニーランドの着工式。

15日 ▶ 公務員の自主退職プランの発表。

21日 ▶ 地下鉄(MTR)の香港島西・南区の新線構想を行政会議が承認。

27日 ▶ 深圳市との境界である落馬洲と皇崗で出入境審査手続きが24時間化。

2月11日 ▶ 「国家安全条例草案」が行政会議を通過。

14日 ▶ 「国家安全条例草案」が官報に掲載。

17日 ▶ 業界4位の鴻運地産が営業停止と自主清算を発表。

19日 ▶ 衛生局は福建省に里帰りした9歳の男児が鳥インフルエンザに感染したと発表。

26日 ▶ 立法会で「国家安全条例草案」の審議開始、反対派は退席して審議は中断。

▶ 曾蔭権政務長官が「人口政策タスクフォース報告書」を立法会で発表。

3月5日 ▶ 2003年度財政予算案の発表。

9日 ▶ 『萍果日報』が梁錦松財政長官の新車購入をスクープ。

12日 ▶ 衛生局が世界保健機関(WHO)に重症急性呼吸器症候群(SARS)発症状況を報告。

27日 ▶ 政府はSARSを新感染症に指定し、タスクフォースを発足。

29日 ▶ 大学を除く学校と幼稚園はSARS予防のため、全面休校。

31日 ▶ SARSで淘大マンション住民に隔離令。

4月2日 ▶ WHOが広東省と香港への渡航自粛を勧告。

▶ スイス宝飾品展「パーゼルフェア」で香港からの入場制限。

3日 ▶ 日本政府、香港と広東省に海外渡航情報(危険情報)発出。

11日 ▶ マレーシアが香港人の入国を拒否。

17日 ▶ 2003年1～3月の失業率は7.5%。

23日 ▶ 特別行政区政府はSARS不況に支援策。

27日 ▶ 台湾の行政院は香港からの渡航者を10日間隔離すると発表。

29日 ▶ ASEANは中国の温家宝首相を招きSARS対策会議。

5月5日 ▶ 董行政長官は五つのSARS対策推進を表明。

14日 ▶ 陳偉業立法会議員は董行政長官の不信任動議を提出するが立法会で否決。

18日 ▶ ジョッキークラブの求人に応募者が長蛇の列。

23日 ▶ WHOが香港および広東省への渡航延期勧告を解除。

28日 ▶ 中国銀行(香港)の役員人事発表。

30日 ▶ 2003年第1四半期の経済成長率は4.5%、通年の成長率は当初予測から下方修正。

6月4日 ▶ 天安門事件追悼集會に5万人参加。

20日 ▶ 「国家安全条例草案」の審議再開の動議が立法会で可決。

23日 ▶ 香港のSARS感染地域指定解除。

27日 ▶ 米国議会で「国家安全条例草案」撤回の要求を採択。

29日 ▶ 温家宝首相が香港訪問(～7月1日)。
▶ 「より緊密な経済・貿易関係に向けた協定」(CEPA)が調印。

30日 ▶ 英政府は「国家安全条例草案」立法化に懸念を表明。

7月1日 ▶ 「国家安全条例草案」の立法化反対デモに50万人が参加。

3日 ▶ 田北俊自由党主席が北京訪問。

5日 ▶ 政府は「国家安全条例草案」の3項目の修正を発表。

6日 ▶ 田自由党主席が「国家安全条例草

案」の採決の延期を要求して行政会議を辞職。

7日 ▶董行政長官は7月9日の採決延期を発表。

9日 ▶「国家安全条例」反対のキャンドル集会に5万人が参加。

10日 ▶立法会でサッカーくじ合法化可決。

16日 ▶葉劉淑儀保安長官と梁錦松財政長官が辞任。

18日 ▶2003年4～6月の失業率は8.6%。

19日 ▶董行政長官が北京で施政報告。

21日 ▶道亨銀行など3銀行が合併、星展銀行(香港)に改称。

22日 ▶ブレア英首相が香港訪問(～23日)。

25日 ▶董行政長官は中央政府がCEPAと港珠澳大橋を支持していると発言。

28日 ▶香港個人旅行が広東省の東莞・江門・中山・仏山4市住民に解禁。

8月4日 ▶新財政長官に唐英年商工科学技術長官、新保安長官に李少光汚職取締独立委員会委員長就任など4高官人事が発表される。

5日 ▶香港・広東合作連席会議開催。

9日 ▶全城清潔画策小組、第2次報告を発表。

20日 ▶広東省の広州・深圳・珠海・惠州の4市で香港への観光目的の個人旅行解禁。

9月1日 ▶深圳・香港西部越境ルート着工。

▶北京市、上海市でも香港への観光目的の個人旅行解禁。

3日 ▶香港金融管理局と香港ドル発券3銀行は香港ドル紙幣のデザイン刷新を発表。

5日 ▶董行政長官、「国家安全条例草案」を撤回。

15日 ▶董行政長官、深圳で曾慶紅国家副主席と会見。

17日 ▶李保安長官が初の北京訪問。

22日 ▶周梁淑怡自由党副主席が行政会議入り。

25日 ▶海港保護協会がビクトリア湾埋め立てに反対し、政府を提訴。

29日 ▶唐英年財務長官と安民國務院商務部副部長がCEPAの実施細則に当たる附属文書6件に調印。

10月6日 ▶高等法院においてビクトリア湾埋め立て計画問題で政府が勝訴。

17日 ▶ハーバー・フェスト開始(～11月9日)。

22日 ▶唐英年財政長官、立法会で就任後初の財政方針演説、収支均衡を2年繰り延べ。

27日 ▶上海・香港経済協力会議第1次会議開催。韓正上海市長が香港訪問。

31日 ▶中国初の宇宙飛行士、楊利偉が香港訪問。

11月5日 ▶日本脳炎が6年ぶりに区内感染。

6日 ▶黄見秋平等委員会委員長が辞職。

19日 ▶周小川中国人民銀行総裁と任志剛香港金融管理局総裁は、香港の銀行による人民元業務に関する覚書に調印。

23日 ▶区議会選挙が実施。投票率は44.6%で親中国派が後退。

25日 ▶曾鈺成民主建港連盟主席が辞意表明。

28日 ▶第3四半期の経済統計によれば、GDPの実質成長率は4%で予想を上回る。

12月3日 ▶董行政長官が北京で施政報告。

4日 ▶新華社は香港基本法の起草に関わった4人の専門家のインタビュー記事を掲載。

8日 ▶中国人寿保険、株式購入の公募開始。

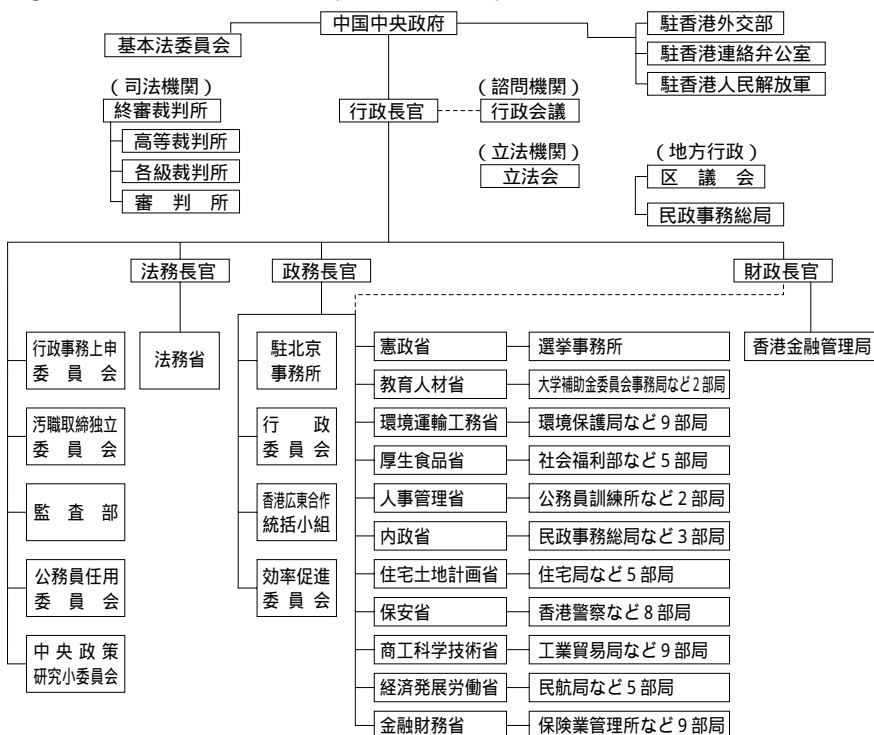
9日 ▶馬力、民主建港連盟の新主席に就任。

11日 ▶ベニンシュラホテルが開業75周年。

15日 ▶香港検察当局は梁錦松・元財務長官の脱税疑惑は不起訴と決定。

16日 ▶九広鉄道(KCR)西部線、正式開通。

① 香港特別行政区政府機構圖(2004年1月現在)



(注) 日本語翻訳にあたり、駐日本香港經濟貿易代表部訳に従い、司 省、局 省(除金融管理局)、署 局、処 所を原則とした。

② 行政長官，行政會議，立法會議議員名簿

1. 行政長官 董建華(TUNG Chee-hwa)

2. 行政會議議員

(1) 官職議員 董建華(TUNG Chee-hwa) / 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen) / 梁錦松(Anthony LEUNG Kam-chung ㄨ 7月) / 梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie) / 唐英年(Henry TANG Ying-yen) / 孫明揚(Michael

SUEN Ming-yeung) / 李国章(Arthur LI Kwok-cheung) / 楊永強(YEOH Eng-kiang) / 王永平(Joseph WONG Wing-ping) / 何志平(Patrick HO Chi-ping) / 葉劉淑儀(Regina IP LAU Shuk-ye ㄨ 7月) / 葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan) / 廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung) / 馬時亨(Frederick MA Si-hang) / 林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung) / 曾俊華(John TSANG Chun-wah ㄨ 8月) / 李少光(Ambrose LEE Siu-kwong ㄨ 8月)

(2) 非官職議員 召集人 梁振英 LEUNG

Chun-ying) / 田北俊 (James TIEN Pei-chun) (~ 7 月)²⁾ / 曾鈺成 (Jasper TSANG Yok-sing) / 鄭耀棠 (CHENG Yiu-tong) / 廖長城 (Andrew LIAO Cheung-sing) / 周梁淑怡 (Selina CHOW LIANG Shuk-ye) (8 月 ~)³⁾

(注) 1) 2003年7月1日の国家安全条例反対デモの後、7月16日に長官職を引責辞任したため、行政会議から脱退。2) 1) で梁・葉が辞任した後の人事異動により、行政会議に参加。3) 2003年7月6日に辞任。4) 3) の辞任による欠員補充のため行政会議に参加。

(出所) 香港特別行政区政府ホームページ (<http://www.info.gov.hk/info/exe7a.htm>, <http://www.info.gov.hk/chinfo/cexe7.htm>),

3. 立法會議議員

(1) 直接選挙による選出議員(24議席)

陳鑑林 (CHAN Kan-lam) / 陳偉業 (Albert CHAN Wai-yip) / 陳婉嫻 (CHAN Yuen-han) / 鄭家豪 (Andrew CHENG Kar-foo) / 蔡素玉 (CHOY So-yuk) / 余若薇 (Audrey EU Yuet-mee) / 何秀蘭 (Cyd HO Sau-lan) / 馮檢基 (Frederick FUNG King-kee) / 何俊仁 (Albert HO Chun-yan) / 劉千石 (LAU Chin-shek) / 劉江華 (LAU Kong-wah) / 劉惠卿 (Emily LAU Wai-hing) / 李卓人 (LEE Cheuk-yan) / 李柱銘 (Martin LEE Chu-ming) / 梁耀忠 (LEUNG Yiu-chung) / 李華明 (Fred LI Wah-ming) / 司徒華 (SZETO Wah) / 譚耀宗 (TAM Yiu-chung) / 鄧兆棠 (TANG Siu-tong) / 涂謹申 (James TO Kun-san) / 曾鈺成 (Jasper TSANG Yok-sing) / 黃成智 (WONG Sing-chi) / 黃宏發 (Andrew WONG Wang-fat) / 楊森 (YEUNG Sum)

(2) 職業団体別選挙による選出議員(30議席)

陳智思 (Bernard CHAN Charnwut) / 陳国強 (CHAN Kwok-keung) / 張文光 (CHEUNG Man-Kwong) / 張宇人 (Tommy CHEUNG Yu-

yan) / 周梁淑怡 (Selina CHOW LIANG Shuk-ye) / 霍震霆 (Timothy FOK Tsun-ting) / 何鍾泰 (Raymond HO Chung-tai) / 許長青 (HUI Cheung-ching) / 葉國謙 (IP Kwok-him) / 劉健儀 (Miriam LAU King-ye) / 劉炳章 (LAU Ping-cheung) / 劉皇發 (LAU Wong-fat) / 羅致光 (LAW Chi-kwong) / 梁富華 (LEUNG Fu-wah) / 梁劉柔芬 (Sophie LEUNG LAU Yau-fun) / 李鳳英 (LI Fung-ying) / 李家祥 (Eric LI Ka-cheung) / 李国宝 (David LI Kwok-po) / 勞永樂 (LO Wing-lok) / 呂明華 (LUI Ming-wah) / 麥國風 (Michael MAK Kwok-fung) / 吳靄儀 (Margaret NG Ngoi-ye) / 石禮謙 (Abraham SHEK Lai-him) / 單忠偕 (SIN Chung-kai) / 田北俊 (James TIEN Pei-chun) / 丁午寿 (Kenneth TING Woo-shou) / 黃宜弘 (Philip WONG Yu-hong) / 黃容樞 (WONG Yung-kan) / 胡經昌 (Henry WU King-cheong) / 楊孝華 (Harward YEUNG)

(3) 選挙委員会からの選出議員(6議席)

朱幼麟 (David CHU Yu-lin) / 劉漢銓 (Ambrose LAU Hon-chuen) / 馬逢国 (MA Fung-kwok) / 吳亮星 (NG Leung-sing) / 首席 范徐麗豪 (Rita FAN HSU Lai-tai) / 楊耀忠 (YEUNG Yiu-chung)

(出所) 香港特別行政区政府ホームページ <http://www.legco.gov.hk/general/chinese/members/yr00-04/members.htm>, <http://www.legco.gov.hk/general/english/members/yr00-04/members.htm>

4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官 曾蔭權 (Donald TSANG Yam-kuen) / 終審裁判所首席裁判官 李国能 (Andrew LI Kwok-nang)

立法会首席 范徐麗豪 (Rita FAN HSU Lai-tai)

財政長官 梁錦松 (Anthony LEUNG Kam-

chung ㄣ ~ 7 月) / 唐英年(Henry TANG Ying-yen ㄣ 8 月 ~)
法務長官 梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie)
商工科学技術長官 唐英年(Henry TANG Ying-yen)(~ 7 月) / 曾俊華(John TSANG Chun-wah ㄣ 8 月 ~)
住宅土地計画長官 孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung)
教育人材長官 李国章(Arthur LI Kwok-cheung)
厚生食品長官 楊永強(YEOH Eng-kiang)
人事管理長官 王永平(Joseph WONG Wing-ping)
内政長官 何志平(Patrick HO Chi-ping)
保安長官 葉劉淑儀(Regina IP LAU Shuk-ye ㄣ ~ 7 月) / 李少光(Ambrose LEE Siu-kwong ㄣ 8 月 ~)
經濟發展労働長官 葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan)
環境運輸工務長官 廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung)
金融財政長官 馬時亨(Frederick MA Si-hang)
憲政長官 林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung)
行政長官弁公室主任 林煥光(LAM Woon-kwong)
中央政策研究小委員会首席顧問 劉兆佳(LAU Siu-kai)
香港金融管理局總裁 任志剛(Joseph YAM Chi-kwong)
香港特別行政区北京事務所主任 梁宝荣(Bowen LEUNG Po-wing)
(出所) 香港特別行政区政府ホームページ (<http://www.info.gov.hk/chinfo/name-c.htm> , <http://www.info.gov.hk/info/name-e.htm>)

5 . 中央政府の香港特別行政区関連高官名簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉(LIAO Hui)

中国香港連絡弁公室 高祀仁(GAO Siren)
香港駐在外交部代表 吉佩定(Ji Peiding ㄣ ~ 7 月) / 楊文昌(YANG Wenchang ㄣ 8 月 ~)
人民解放軍香港駐留部隊司令官 熊自仁(XIONG Ziren)(~ 1 月) / 王繼堂(WANG Jitang ㄣ 1 月 ~)
人民解放軍香港駐留部隊政治委員 劉良凱(LIU Liangkai)
(出所) 中国網政要一覽(<http://www.china.org.cn/ch-zhengyao/zhengyao-2-8.htm> #4)

③ 董建華行政長官の施政報告

(2003年1月8日)

わたしは数年にわたってつねに「香港が発展すれば、中国も発展する。しかも、中国が発展すれば香港はさらに発展する」と言ってきた。香港が発展するためには、香港自身の安定が必要であり、国家が安定的な環境を保つことはさらに必要である。香港はすでに祖国に復帰したのであるから、国家の安全を保障することはきわめて当然なことである。すべての市民はこのもっとも基本的な公民としての責任を果たさなければならない。特別行政区政府はまた基本法第23条の立法化について、その目的は国家の安全を保障することにあると一貫して強調してきた。これは、香港が開放的で多様な国際都市であるという性格を保持することに決して支障となるものではない。香港市民が現在享受している基本的人権や各種の自由を損なうものではないし、香港が国際的に認められた行為規範を遵守することにも影響を及ぼすものではない。これは立法の根本原則である。

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003
人口(1,000人)	6,606.5	6,665.0	6,724.9	6,787.0	6,803.1
労働力人口(1,000人)	3,319.6	3,374.2	3,427.1	3,487.1	3,500.9
失業率(%)	6.2	4.9	5.1	7.3	7.9
消費者物価上昇率(%)	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0	-2.6
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.758	7.791	7.799	7.799	7.787

(注) 人口は年央。失業率は季節未調整の値。

(出所) 香港特別行政区政府統計所ホームページ(<http://www.info.gov.hk/censtatd>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003
GDP(国内総生産)	1,246,134	1,288,338	1,269,896	1,259,771	1,234,944
民間消費支出	754,450	760,168	765,105	728,429	705,650
政府消費支出	119,984	120,148	128,346	131,199	130,079
総資本形成	325,328	347,375	333,036	292,595	275,133
在庫増減	-10,612	14,399	-40,060	2,417	7,914
財輸出	1,349,000	1,572,689	1,480,987	1,562,121	1,749,089
財輸入	1,373,500	1,636,711	1,549,222	1,601,527	1,794,059
サービス輸出	265,536	301,813	307,657	337,949	350,315
サービス輸入	184,052	191,543	192,453	193,412	189,217

(注) 2002年値は暫定値, 2003年数値は速報値。

GDP = 消費支出 + 総資本形成 + 在庫増減 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入

(出所) 2003 Gross Domestic Product.

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	1,530	1,171	920	1,003	1,002
鉱業・採石	301	307	241	174	136
製造業	72,601	67,540	71,655	63,519	54,848
建設業	71,000	67,232	64,026	58,971	53,089
電気・ガス・水道	36,081	37,211	38,853	40,126	41,540
運輸・通信	111,409	112,667	125,724	124,260	128,278
販売・小売	301,693	296,318	324,622	324,654	324,131
金融・保険・不動産	296,352	281,439	291,062	274,030	267,537
行政サービス	233,169	246,003	252,435	265,081	268,221
(調整項目)	-89,446	-94,580	-95,945	-95,582	-92,328
GDP(国内総生産)	1,279,850	1,246,134	1,288,338	1,296,896	1,259,771

(注) 2002年値は暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万香港ドル)

	2002				2003			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	1,330,317	717,074	41,374	571,870	1,528,169	785,625	36,757	705,787
アメリカ	424,429	91,478	41,909	291,043	422,945	98,730	39,131	285,084
日本	266,281	182,569	2,969	80,743	307,997	213,795	2,849	91,154
台湾	150,487	115,906	4,388	30,193	167,473	125,203	3,653	38,616
シンガポール	107,325	75,740	2,161	29,424	126,274	90,570	2,237	33,468
ドイツ	81,836	32,997	4,273	44,567	97,444	41,222	4,853	51,369
イギリス	80,313	26,082	7,588	46,644	81,598	24,210	7,762	49,625
全国・地域総額	3,179,936	1,619,419	130,926	1,429,590	3,548,206	1,805,770	121,687	1,620,749

(出所) 香港特別行政区政府統計所ホームページ(<http://www.info.gov.hk/censtatd>), および Hong Kong External Merchandise Trade, 2003年12月号。

5 国際収支

(単位:10億香港ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2003年
					第1四半期	第2四半期
経常勘定	79.8	55.2	77.5	107.0	31.5	16.6
財の貿易	-24.5	-63.8	-65.0	-39.4	-16.0	-9.8
サービスの貿易	81.5	110.3	115.2	144.5	35.7	28.3
収益	34.8	21.8	41.2	16.7	16.0	1.5
経常移転	-11.9	-13.0	-13.9	-14.8	-4.1	-3.5
資本・金融勘定	-83.4	-57.0	-97.4	-151.2	-38.4	-6.3
資本移転	-13.8	-12.0	-9.2	-15.7	-1.9	-2.8
非準備流動金融資産	8.3	32.5	-51.7	-154.0	-26.0	-25.2
直接投資	40.5	20.0	96.9	-60.7	3.0	34.8
有価証券投資	256.8	190.8	-322.0	-302.5	-54.8	-25.9
金融デリバティブ	79.2	1.7	39.6	51.6	12.1	22.0
その他の投資	-368.2	-179.9	133.8	157.6	13.6	-56.2
準備資産	-77.9	-78.3	-36.5	18.5	-10.4	21.7
誤差・脱漏	-3.6	-2.7	-19.8	44.1	6.9	-10.3
国際収支	77.9	78.3	36.5	-18.5	10.4	-21.7

(出所) 2003 Economic Background, および Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 2003年12月号。

6 政府財政

(単位:100万香港ドル)

	2000/2001	2001/2002	2002/2003	2003/2004*
総収入	178,734	156,539	147,518	160,519
直接税	73,870	77,749	73,028	4,595
間接税	52,317	47,270	40,646	18,786
総支出	192,180	200,713	215,234	111,144
実際支出	188,551	200,687	202,215	100,130
諸基金への移転	3,629	26	13,019	11,014

(注) *2003年の値は4月～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 2003年12月号。